

# 地域金融の現状と信用金庫の新たな役割 ～ SDGs、脱炭素、環境力大賞との関係性～

ながれ

高橋 一郎 (たかはし いちろう / 西武信用金庫 理事長 / 2011 年度「経営者」)

環境力大賞受賞)

## 1. はじめに

西武信用金庫と環境文明 21 とは、第 4 回 (2011 年度) 環境力大賞を受賞以来、10 年以上、様々な形で連携させていただいています。

当時はまだ金融機関が環境分野、脱炭素には縁遠い感さえあった中、私たちが先進的にトライアルしていた幾つかの環境事業に着目、評価をいただいたものでした。

その後、時代は大きく進展、SDGs に代表されるように金融機関も環境施策、脱炭素の主役になるべきと言われる時代になりました。そこで今回は、金融機関の中でも私たち地域金融機関、とりわけ協同組織、協同組合である信用金庫の果たすべき 21 世紀的役割や環境文明 21、あるいは環境力大賞との関係性の強化などについて、一私見ですが寄稿させていただきます。

## 2. 地域金融の現状

金融の置かれた現状を俯瞰すれば、20 世紀の人口増加を背景とした経済成長は終焉し、人口減少社会の到来とともに企業の資金需要は後退、金融機関は本来の機能である資金循環、預金を集め、融資を行い、経済成長に資することが難しくなっています。21 世紀、上場企業の多くが無借金となり、大手銀行では国内逆ザヤとも伺います。一方で、地域経済の主役である中小企業の疲弊も長く続き、かつての高度成長期、多くが黒字だった時代から、現在は 7 割近くが赤字という統計さえあります。結果として、地域金融を担う地方銀行や信用金庫の預貸率や収益性は後退、厳しい経営状況が続く、その数を大きく減らしてしまいました。

その中で、当金庫では 30 年ほど前に、こうした低成長時代を予測し、従来型の金融から大きく舵を切り、取引先中小企業の本業支援、売上拡大や技術開発までを私たちの第一の仕事とするビジネスモデルに取り組んで参りました。また近年は中小企業の環境対応支援や地域の NPO 支援などを通じた地域・社会貢献事業にも注力し、街づくり事業も拡大してきました。ただ、私たち金融機関職員には欠ける専門知識やノウハウは、それを合わせた専門家やプロの力を借り、幅広い皆様との連携をお願いしています。金融より先に、様々な手段で、あらゆる機会を通じ、お客様の決算書を良くする。そのことで不良債権の発生を抑制し、また、前向きな金融により地域経済の発展を支える逆転の発想でした。そして、その根幹にあったのが、信用金庫の原点である「協同組合」の理念でした。

## 3. 信用金庫の原点

信用金庫は昭和 26 年、戦後復興の中、信用金庫法制定により、誕生した金融機関です。それぞれに地域を限定し、銀行が融資しない中小零細企業専門の金融機関として活動し、その後の高度成長期、半世紀以上、旺盛な資金需要に応えることで地域経済の発展に寄与し、20 世紀は金融機関としての役割を十分に果たせていました。しかし、21 世紀になり単純な金融は行き詰まっています。

信用金庫の原点である「協同組合」をさらに遡ると江戸時代後半から明治初期にかけて、法的にも何も規定されていない時代、地域の人々が自ら集まり、「相互扶助」の理念の下、地域を良くするために自発的に「協同」

したことが原点です。維新という時代の大変革期に翻弄される中、力の小さな人々が協力して事業を行ったり、資金を出し合い、融通し合い、時代の変化に対応しました。以降、信用金庫になるまでは、預金を集める金融機関ではなく、事業を「協同」することで役割を果たしていました。

当金庫のビジネスモデルは、高度経済成長の終焉、バブル経済破綻という維新に匹敵する経済環境の変化に対応するために、協同組合の原点の理念に帰り、経済的合理性を優先する金融機関である前に、経済的合理性のない協同組合として、お客様の本業を支援、「協同」することを念願しました。その結果、業界トップランクの預貸率を維持、堅調な経営を継続して参りました。

#### 4. 協同組合とSDGs、脱炭素との親和性

しかし21世紀になり、デジタル化の急速な進展や本格的な人口減少時代の到来、ロシアの侵略が端緒となった資源、エネルギー高は、簡単には元に戻らないのかも知れません。そうした中SDGsや脱炭素など、過去に経験のない大きな変化に対し、私たち金融機関はお客様と共に立ち向かい、乗り越えて行かねばなりません。信用金庫のみが持つ協同組合と金融機関という、ある意味矛盾する二面性を活かすことで、再び、その役割を果たすことができるのではないかと考えています。

特に協同組合の理念にある「相互扶助」は、SDGsが掲げる「誰も取り残さない」精神にも通じ、17の目標はどれもが協同組合の目指すものと極めて親和性が高いと思います。決して地球規模のゴールではありませんが、地域ごとのゴールの合計が地球になるとも考えています。協同組合である信用金庫こそ、SDGsを推進しなければならないとも思います。

しかし、私たち金融機関には、環境問題や

脱炭素についての高度な知見が備わっていません。そこで、重要なのがそれに通じた方々との強固な連携・協力であり、当金庫では、環境文明21との従来からの連携関係は極めて有効なものとなっています。

今、金融機関に求められているのは、金融機関自体の環境施策の実行は当然として、取引先企業、中でも中小零細企業の環境施策を支援し、時代にお客様が取り残されないようにすることです。その環境施策の遅れが、お客様の経営に大きなダメージとなる時代です。このことは、巡って金融機関の経営に影響を与えます。一方で、戦略的に環境施策に先手を打ち、上手く対応出来れば、強みになり、メリットは利益にもなり、お客様の利益が金融機関の利益になることも間違いありません。

#### 5. 環境力大賞の活性化に向けて

中小企業の脱炭素や環境対応意識の高揚の有効な機会となっているのが環境力大賞です。受賞に向けトライすることで改めて各社の取組を見直す機会となり、受賞することでさらに施策が加速されます。また、受賞企業を範として広く紹介することで、新たに取組を開始する企業の裾野を広げていきます。

しかし残念ながら、信用金庫全般や中小企業を巻き込むような大きなムーブメントにはなっていません。そこで今後は、もっと多くの信用金庫に参加を促すことや、歴代の受賞企業による紹介や、推薦を活発にしようかと思えます。また、受賞企業による講演会やセミナーを一般向けに定例的に実施、その取組を共有化することも効果があると思います。

いずれにしても、SDGs、脱炭素は、これからが本番です。当金庫も、環境力大賞にこれまで以上にご協力させていただくことで、地域金融機関、協同組合としての新しい役割を果たして参りたいと思います。